

経営比較分析表（平成28年度決算）

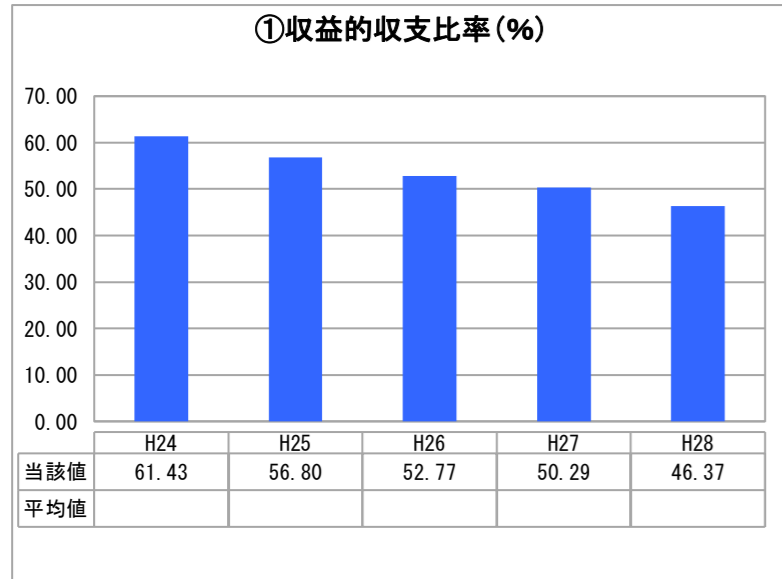
東京都 奥多摩町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	91.00	86.77	2,030

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,270	225.53	23.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,790	1.99	2,407.04

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



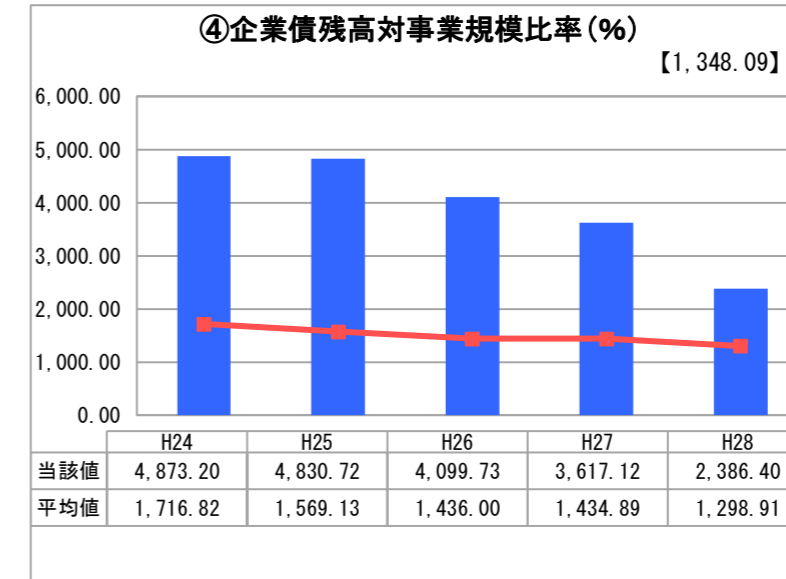
「単年度の収支」



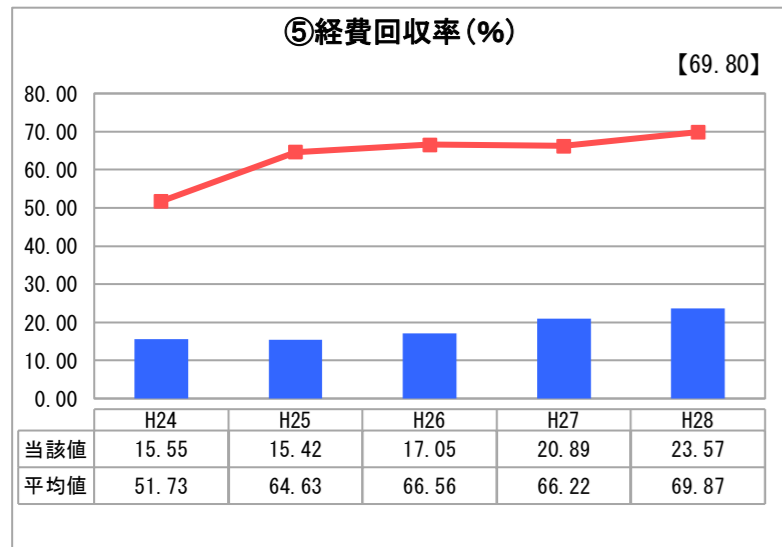
「累積欠損」



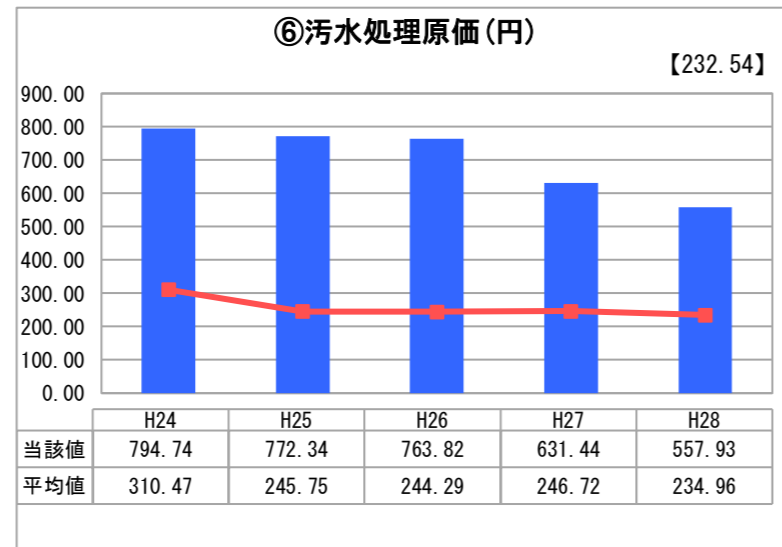
「支払能力」



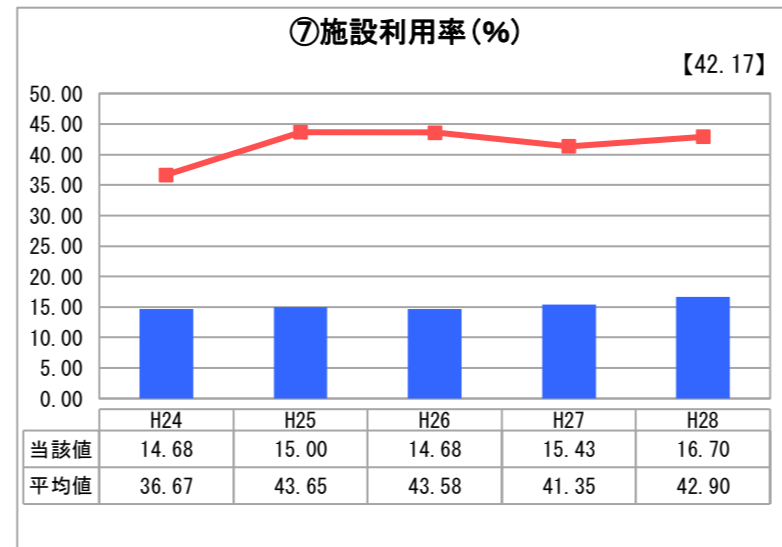
「債務残高」



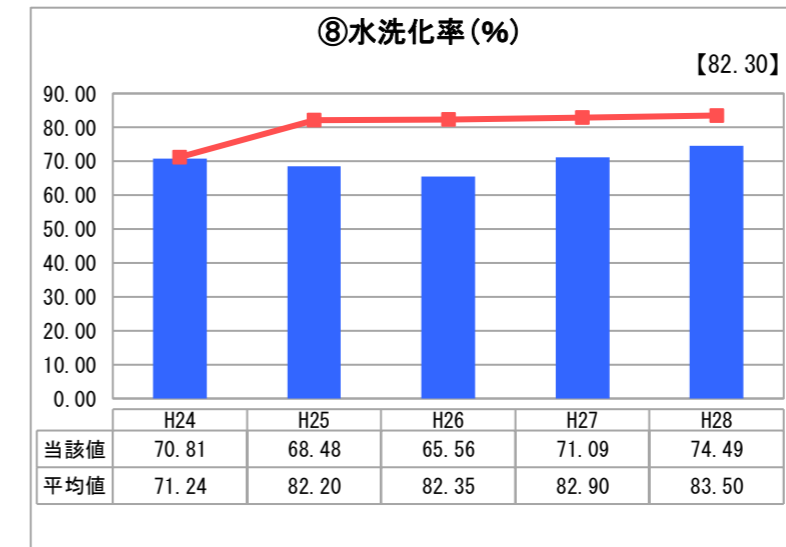
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

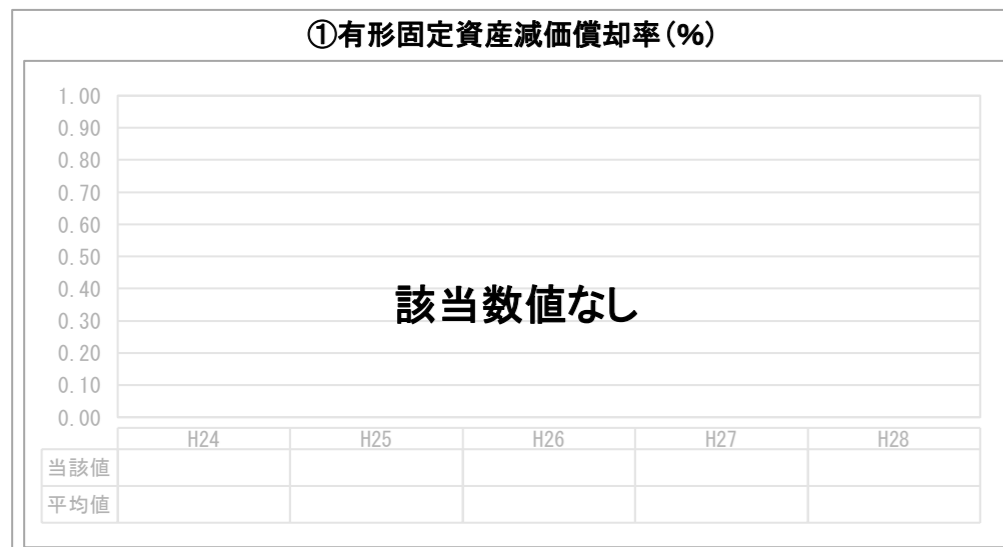


「施設の効率性」

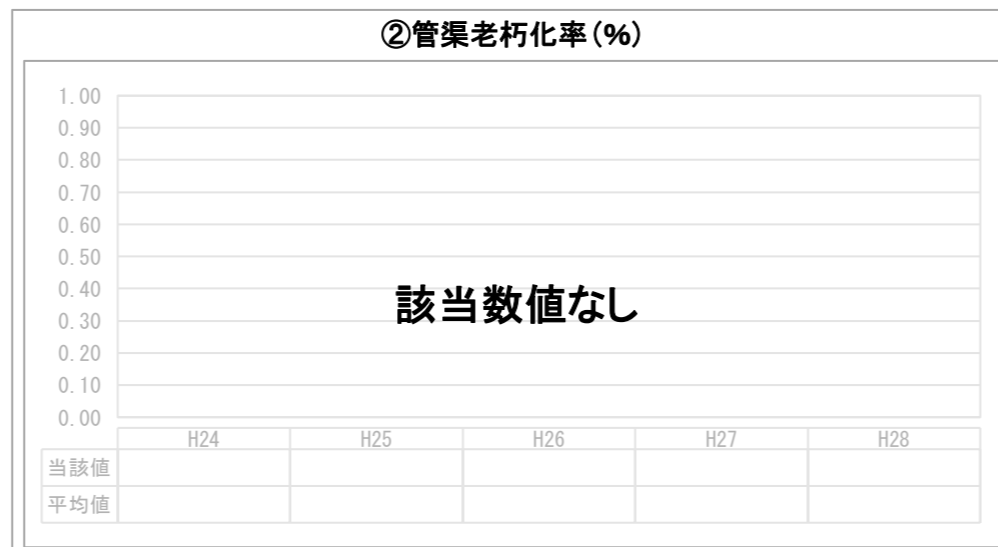


「使用料対象の捕捉」

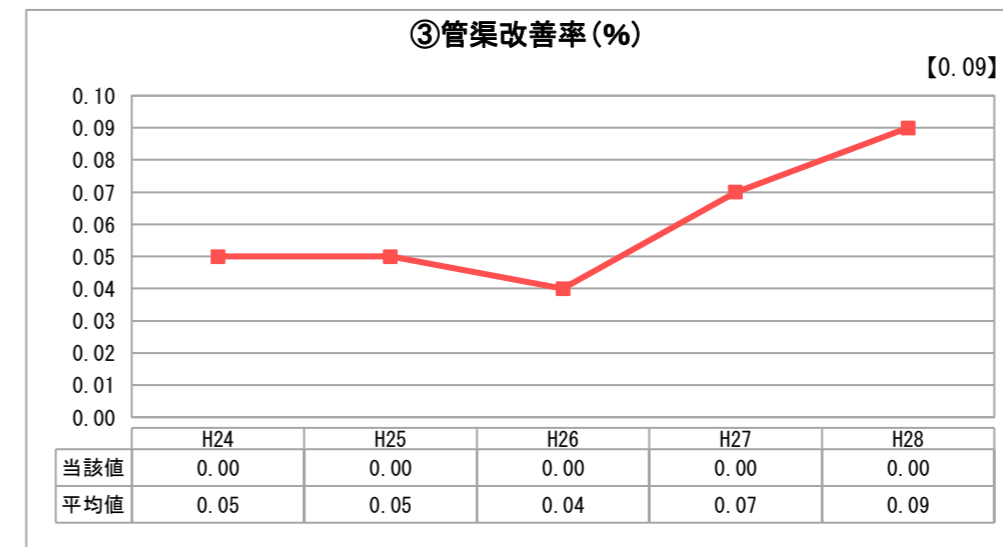
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率を見ると、50パーセントを下回り低い水準となっているが、企業債の償還額の増加が主要因と考えられ、平成32年度の償還金のピークまでは苦しい状況が続くと見込まれる。

④企業債残高対事業規模比率については、平成27年度末で本体工事が完了し、28年度については新たな企業債の借り入れを行っていないため減少したが、地方債現在高の規模が大きく、償還金のピークまで横ばい状態が続くことが予想される。

⑤経費回収率をみると、戸別訪問等の実施により接続世帯が増加したことで若干ではあるが上昇傾向がみられる。しかしランニングコスト等の経費が大きく、回収率は低迷状態である。

⑥汚水処理原価は、地理的要因により費用が高い傾向にあるが、下水道接続件数が増加することにより、今後、改善することが予想される。

⑦施設利用率については、当初計画人口に対して定住人口等の減少により、施設の処理能力に対し余裕がある。今後、設備の運転方法などにより、延命化や効率化を図る。

⑧水洗化率についてはここ数年上昇傾向にあり、今後さらに未接続世帯に対して接続の推進をしていくことが課題である。

2. 老朽化の状況について

当町における下水道事業は、小河内地区が平成11年度に全面供用開始となり、管路についても17年が経過していることから、将来の更新を見据え計画的に事業を進める必要がある。また、処理場については平成10年から稼働を開始し19年が経過していることから、監視装置などの機器の計画的な更新を予定している。奥多摩処理区については比較的設備が新しいため、当面の間は更新の必要はない。

全体総括

企業債の償還金や急峻な地形により維持管理に関わる経費が大きく、料金収入のみでは非常に苦しい経営状況となっている。企業債の償還金のピークに達する平成32年度を境に若干の改善は見込めるが、今後、人口の減少や少子高齢化に伴い使用料収入の減少が予想されることから、一般会計からの繰入金に依存せざるをえない状況が当面続くことが予想される。このため、水洗化率の向上や効率的な維持管理と経費の縮減など、下水道事業の健全化に努めることが重要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。